

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月6日

上場会社名 グローブライド株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7990 URL <http://www.globeride.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 一成  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長兼経営企画室長 (氏名) 谷口 央樹 (TEL) 042-475-2115  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	33,015	62.0	5,055	536.2	5,154	638.5	3,953	780.7
2021年3月期第1四半期	20,377	△8.4	794	△26.7	697	△29.8	448	△38.1

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 4,873百万円( -%) 2021年3月期第1四半期 341百万円(△37.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	344.25	—
2021年3月期第1四半期	39.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	85,676	31,930	37.1
2021年3月期	77,730	27,577	35.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 31,783百万円 2021年3月期 27,439百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	40.00	—	20.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、2021年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行います。2022年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。

株式分割を考慮しない場合の2022年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は40円、年間配当金は80円となります。詳細につきましては、本日別途公表しております「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更に関するお知らせ」「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,000	29.7	7,400	81.8	7,400	87.7	5,600	124.0	487.68
通期	115,000	14.7	10,000	35.0	9,900	38.5	7,300	52.2	317.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、2021年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行います。2022年3月期(予想)の連結業績における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割の影響を考慮しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は635円73銭となります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	12,000,000株	2021年3月期	12,000,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	517,119株	2021年3月期	516,915株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	11,482,965株	2021年3月期1Q	11,484,670株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が続く中、緊急事態宣言の再発令やまん延防止等重点措置の適用に伴い、経済活動が長期間に亘り制限される状況が続きました。また、海外においてもワクチン接種の進展に伴い規制緩和の動きがあるものの、新たな変異株による感染再拡大の兆しもあり引き続き予断を許さない状況が続きました。

こうした経済情勢の下、当社グループの属するスポーツ・レジャー用品等の業界は、当社グループの提案するフィッシングを中心としたスポーツ・レジャーが、コロナ禍において密閉・密集・密接のいわゆる「3密」を避ける等、これからの時代にマッチしたレジャーとして支持を広げると共に、自然志向や健康志向が全世界に広がりを見せる中、自然とスポーツを愛する人々に貢献するために、ライフタイム・スポーツ（人生を豊かにするスポーツ）の提案に鋭意努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、連結売上高は330億1千5百万円（前年同四半期比62.0%増）となりました。利益面におきましても、売上の増加に伴い、営業利益は50億5千5百万円（前年同四半期比536.2%増）、経常利益につきましては、51億5千4百万円（前年同四半期比638.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、39億5千3百万円（前年同四半期比780.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高及び振替高を含んでおります。

## 日本

日本地域におきましては、未だ感染拡大が続いておりますが、アウトドアレジャーの市況は堅調に推移しております。そのような中、当社はコアユーザーへのこだわりの高機能品から初心者・ファミリー層への手ごろに楽しめるエントリー製品の充実に至るまで、多様な市場ニーズの対応に注力してきました。その結果、売上高は230億8千2百万円（前年同四半期比59.3%増）、セグメント利益は41億1千4百万円（前年同四半期比351.6%増）となりました。

## 米州

米州地域におきましては、政府の経済対策により個人消費が押し上げられたことに加え、ワクチン接種への期待が追い風となり消費マインドは堅調に推移しました。そのような中、ダイワ・テクノロジー搭載の新製品が好調に推移した事等により、売上高は28億9千1百万円（前年同四半期比51.4%増）、セグメント利益は8千5百万円（前年同四半期比136.3%増）となりました。

## 欧州

欧州地域におきましては、ワクチン接種が進み徐々に経済活動が再開する一方で、感染の再拡大もあり一進一退の状況が続いております。そのような中、地域のニーズに合った新製品が好評を博し、売上高は42億9千2百万円（前年同四半期比52.6%増）、セグメント利益は6億7千9百万円（前年同四半期比277.6%増）となりました。

## アジア・オセアニア

アジア・オセアニア地域におきましては、国によって感染状況にばらつきがあり、総じて力強さに欠ける状況が続いております。そのような中、市場に適合した新製品の発売やマーケティングの強化により、売上高は94億5百万円（前年同四半期比51.5%増）、セグメント利益は9億4千1百万円（前年同四半期比148.9%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、売上が好調に推移したことによる売上債権の増加等により前連結会計年度末に比べ79億4千6百万円増加し、856億7千6百万円（前連結会計年度末は777億3千万円）となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上しましたことに加え、為替換算調整勘定の変動により前連結会計年度末に比べ43億5千3百万円増加し、319億3千万円（前連結会計年度末は275億7千7百万円）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月13日に公表いたしました業績予想を修正しております。修正の内容及び修正の理由につきましては、本日別途公表しております「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,600	9,351
受取手形及び売掛金	10,712	15,158
電子記録債権	249	629
有価証券	—	2,000
商品及び製品	20,626	22,287
仕掛品	3,091	3,201
原材料及び貯蔵品	3,413	4,333
その他	3,036	863
貸倒引当金	△440	△475
流動資産合計	50,291	57,351
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,799	3,803
その他(純額)	12,201	13,056
有形固定資産合計	16,001	16,859
無形固定資産		
その他	1,509	1,514
無形固定資産合計	1,509	1,514
投資その他の資産		
投資有価証券	5,512	5,328
退職給付に係る資産	2	2
その他	4,476	4,682
貸倒引当金	△62	△62
投資その他の資産合計	9,928	9,951
固定資産合計	27,438	28,325
資産合計	77,730	85,676

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,954	7,508
電子記録債務	6,470	9,133
短期借入金	12,800	12,838
未払法人税等	1,282	573
売上割戻引当金	119	—
返品調整引当金	109	—
ポイント引当金	614	—
賞与引当金	767	510
役員賞与引当金	23	5
その他	5,100	7,062
流動負債合計	34,242	37,631
固定負債		
長期借入金	8,785	8,752
退職給付に係る負債	5,677	5,706
その他	1,446	1,655
固定負債合計	15,909	16,114
負債合計	50,152	53,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,184	4,184
利益剰余金	21,791	25,224
自己株式	△881	△882
株主資本合計	25,093	28,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,699	2,570
繰延ヘッジ損益	30	25
土地再評価差額金	1,977	1,977
為替換算調整勘定	△2,296	△1,251
退職給付に係る調整累計額	△65	△64
その他の包括利益累計額合計	2,345	3,257
非支配株主持分	138	147
純資産合計	27,577	31,930
負債純資産合計	77,730	85,676

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	20,377	33,015
売上原価	13,092	20,352
売上総利益	7,285	12,663
販売費及び一般管理費	6,490	7,608
営業利益	794	5,055
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	38	36
不動産賃貸料	10	1
為替差益	—	53
その他	95	93
営業外収益合計	149	189
営業外費用		
支払利息	92	54
売上割引	87	—
為替差損	64	—
その他	2	35
営業外費用合計	246	90
経常利益	697	5,154
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
投資有価証券評価損	23	—
臨時休業等による損失	32	—
その他	—	0
特別損失合計	56	0
税金等調整前四半期純利益	642	5,153
法人税、住民税及び事業税	202	1,199
四半期純利益	439	3,954
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	448	3,953

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	439	3,954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	413	△129
繰延ヘッジ損益	△6	△4
為替換算調整勘定	△496	1,051
退職給付に係る調整額	△7	1
その他の包括利益合計	△97	919
四半期包括利益	341	4,873
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	353	4,865
非支配株主に係る四半期包括利益	△11	8

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は売上高として認識していた金額の一部及び営業外費用に計上していた売上割引について、当第1四半期連結会計期間より顧客に支払われる対価として、売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は141百万円減少し、売上原価は1百万円増加し、営業利益は143百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は60百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」に表示していた「売上割引当金」「返品調整引当金」「ポイント引当金」は、当第1四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
売上高					
外部顧客への売上高	13,018	1,906	2,812	2,639	20,377
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,466	3	0	3,570	5,039
計	14,485	1,909	2,812	6,209	25,417
セグメント利益	911	35	179	378	1,505

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,505
全社費用(注)	△710
四半期連結損益計算書の営業利益	794

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	21,435	2,885	4,292	4,402	33,015
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	21,435	2,885	4,292	4,402	33,015
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,646	6	0	5,003	6,656
計	23,082	2,891	4,292	9,405	39,672
セグメント利益	4,114	85	679	941	5,820

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に関する記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。

なお当該変更により、従来の方と比較して、当第1四半期連結累計期間の売上高については日本6百万円、米州27百万円、欧州44百万円、アジア・オセアニア63百万円が減少しており、セグメント利益については日本8百万円、米州27百万円、欧州44百万円、アジア・オセアニア63百万円がそれぞれ減少しております。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,820
全社費用(注)	△765
四半期連結損益計算書の営業利益	5,055

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2021年8月6日開催の取締役会決議に基づき、2021年10月1日付で株式の分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式を分割し、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として実施するものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2021年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	12,000,000株
今回の分割により増加する株式数	12,000,000株
株式分割後の発行済株式総数	24,000,000株
株式分割後の発行可能株式総数	60,000,000株

(3) 日程

基準日公告日	2021年9月15日
基準日	2021年9月30日
効力発生日	2021年10月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益	19円54銭	172円13銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

4. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により2021年10月1日をもって当社定款第6条で定める発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更内容は以下のとおりです。

(下線は変更部分を示しています。)

現 行	変 更 後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 30,000,000株とする。当社の単元株式数は100 株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>60,000,000株</u> とする。当社の単元株式数は100 株とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 2021年10月1日